

<背景・経緯>

- 昨年台風第19号の被災地においては、住民の生活再建のために宅地内からの堆積土砂の排除が必要となった一方、市町村では堆積土砂排除事業の実施にあたって技術職員が足りない等の課題もみられた。
- 一方で、いくつかの被災自治体においては、こうした復旧対策に追われる中、今後の災害リスクもふまえて今回被災した市街地をどのように復興するべきかという、復興まちづくりの議論を同時並行的に行うこととなった。
- こうしたまちの復旧・復興を円滑に実施するためには、あらかじめ災害に備えた平時の事前準備が重要であり、市町村からは、先導的な取組を実施している地方公共団体のノウハウを知りたいなどのニーズがあるところ。

まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）



- ・ 台風19号では河川氾濫や土砂崩れ等によりまちなかに多量の土砂が堆積（写真：宮城県丸森町）。宅地における土砂の撤去に遅れが生じ、生活再建に支障。
- ・ 市町村による堆積土砂排除事業の実施にあたり、技術職員不足等の課題が発生。当該事業の経験を有する他の地方公共団体からの応援職員を派遣。

復興まちづくりのための事前準備



- ・ 復興まちづくりの体制や手順等を事前に検討しておくことで、被災時に早期かつ的確に市街地復興計画を策定可能。
- ・ 「円滑な復興まちづくりへの推進会議（R2.1.20開催）」では、東日本大震災等における復興まちづくりの経験談や、先進的な事前準備の取組事例から教訓・ノウハウを得ようと約250名の自治体担当者等が参加。

＜サポーターの応募状況＞

- 全国の地方公共団体からサポーターの募集を募ったところ、82名の応募があった。（R2.3.19時点）
 - ・「まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）」については、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風（台風19号）などで事業を活用した26自治体の52名から応募があった。
 - ・「復興まちづくりのための事前準備」については、東日本大震災や熊本地震、糸魚川大火などで復興まちづくりを行った自治体や復興事前準備の取組を先進的に行っている自治体、計19自治体の30名から応募があった。

●まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	厚真町2名、むかわ町1名	3名
東北	岩手県	盛岡市1名、久慈市1名、普代村1名	7名
	宮城県	宮城県4名	
関東	栃木県	栃木県1名、佐野市2名	11名
	長野県	長野県2名、長野市1名、佐久市3名	
	埼玉県	さいたま市2名	
近畿	兵庫県	神戸市6名	6名
中国	岡山県	岡山県1名、倉敷市1名	17名
	広島県	広島県3名、三原市5名、尾道市4名、東広島市2名、熊野町1名	
四国	愛媛県	愛媛県2名、宇和島市2名、西予市1名	5名
九州	福岡県	福岡県1名、太宰府市1名、朝倉市1名	3名
合計			52名

●復興まちづくりのための事前準備

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	札幌市2名、むかわ町2名	4名
東北	宮城県	東松島市1名	5名
	福島県	いわき市4名	
関東	埼玉県	埼玉県1名、さいたま市1名	4名
	東京都	東京都1名、葛飾区1名	
北陸	新潟県	新潟市1名、糸魚川市2名	3名
中部	静岡県	富士市2名	3名
	愛知県	名古屋市1名	
近畿	兵庫県	西宮市1名	3名
	和歌山県	和歌山県1名、美浜町1名	
四国	徳島県	徳島県1名	4名
	愛媛県	西予市2名	
	高知県	高知県1名	
九州	熊本県	益城町4名	4名
合計			30名